

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 5

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	外国語指導助手招致事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 教育総務課		No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			⑥予算科目	会計名称		款		項	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		継続		一般会計		10	1	4	1
	④総事業費	- 千円			⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市外国語指導助手の服務等に関する規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育の充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針									
(3) 事業内容	①事業目的	小中学校での外国語教育及び国際理解教育の促進									
	②対 象	児童生徒									
	③手段・手法	自治体国際化協会のJETプログラムによるあっせんを受け、6人の外国語指導助手を招致・採用し、市内6つの拠点中学校へ配置。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	小中学校での英語教育の充実									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	児童生徒に生きた外国語や外国文化を学ぶ機会を直接的・継続的に与えること										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額							
	・報酬等25,450 ・旅費等768 ・住居に要する費用等9 ・負担金834		・報酬等25,768 ・旅費等1,002 ・住居に要する費用等503 ・負担金1022							
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	1	22,129	1	22,261						
	4	2,890	4	2,991						
	7	321	7	396						
	8	110	8	120						
	9	764	9	973						
	11	2	11	29						
	12	7	12	75						
	14	4	14	390						
	19	834	18	38						
			19	1,022						
事業費合計		27,061	28,295							
財源内訳	国庫支出金									
	府支出金									
	起債									
	分担金・負担金									
	その他									
一般財源	27,061	28,295								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	外国語指導助手のための研修を行った。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 児童生徒に生きた外国語や外国文化を学ぶ機会を直接的・継続的に与える										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果				平成19年度実績			平成20年度実績				
				小中学校での外国語教育及び国際理解教育が促進できた。			継続して小中学校での外国語教育及び国際理解教育を促進できた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「次代を担う若い力が活躍できる 生涯学習都市」づくりを進めるには、継続的な教育を行うことが重要であり、JETプログラムによる「外国語指導助手招致事業」はその実現のために必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	小中学校での英語教育の充実を図ることは、市が実施すべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	平成21年度からは学習指導要領において、小学校5・6年生で外国語活動の導入、中学校での外国語時間数の増加など、小中学校での外国語教育のさらなる充実が求められている。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	自治体国際化協会のJETプログラムによる事業であり市町村(契約団体)の負担額について定められている。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	直接外国人の教師から学ぶことによって、聞く・話すを中心に英語を使ってコミュニケーションすることの楽しさを知るとともに、言語や外国文化に慣れ親しむことができる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果・数値効果を測ることは難しいが、市内全地域の児童生徒に、外国人の英語教師が継続的に授業を行うことができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	児童生徒へ継続的な英語教育を行う必要があり、さらに外国語指導助手の研修を行うなどして、より充実した教育を行っていく。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	児童生徒への英語教育を継続して推進していく必要がある。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 1

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	指導主事設置事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	01	02	事業 03 細事業 01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	生涯学習都市					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育の充実					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	学校の教育の充実・振興を図るため、12名の指導主事を配置している。							
	②対 象	京丹後市内各幼稚園及び各小中学校							
	③手段・手法	学校教育全般にわたる専門的事項について、その識見と経験を生かした助言を行い、学校への指示・指導にかかわっている。							
	④事業を必要とする背景又は経緯								
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業	・報酬	23,976	・報酬	23,976					
	・共済費	3,120	・共済費	3,089					
	・通勤費、出張時旅費	1,176	・通勤費、出張時旅費	1,322					
	・冊子等消耗品	70	・冊子等消耗品	34					
				・有料道路通行料	2				
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	1	23,976	1	23,976					
	4	3,120	4	3,089					
	9	1,176	9	1,322					
	11	70	11	34					
			14	2					
事業費合計		28,342	28,423						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起債								
	分担金・負担金								
	その他								
一般財源	28,342	28,423							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	学校教育の充実・振興を図るため、更にきめ細かな学校への指導を行うことができた。			
	(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)								
①達成目標 (期待する効果・成果指標)		H19実績		単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
1)									
2)									
3)									
②その他具体的成果		平成19年度実績				平成20年度実績			
		学校教育全般にわたる専門的事項について、その見識と経験を生かした助言を行い、学校への指示・指導に関わることができた。				学校教育全般にわたる専門的事項について、その見識と経験を生かした助言を行い、学校への指示・指導に関わることができた。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	教育の指導者として、経験があり専門知識を持つ指導主事の設置は必要不可欠である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	教育の指導者として、経験があり専門知識を持つ指導主事の設置は市が関与する必要がある。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	教育の指導者としての経験があり、専門的知識を持ちこれまでのさまざまな経過等を周知している経験者は、今後も必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	現在の情勢において、だんだんと複雑多様となっている教育現場への指示・指導は、今後も必要不可欠であり、妥当なコストであると考えます。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	全幼稚園、小中学校に関わる設置事業であり、重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいところであるが達成できたと考えます。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	本設置事業は学校教育にとって必要不可欠であり、継続する必要がある。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	現在のまま今後も継続していく必要がある。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 2

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	学校保健事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	01	02	05
	④総事業費	7,064 千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等	学校保健法						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる					
	②計画項目	個別目標(=施策的)	②	学校教育を充実させる					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	幼児児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育を円滑に実施とその成果の確保に資すること							
	②対 象	幼児児童生徒及び教職員							
	③手段・手法	学校管理下における事故災害に対する災害共済金の支払い。就学时健康診断の実施							
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校保健法に基づく							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	幼児児童生徒及び教職員の健康の保持増進による学校教育の円滑な実施								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	<small>就学時健診に係る経費(医師報酬・費用弁償) 1,121千円/教職員結核審査会委員謝金 30千円/日本水質検査センター共済掛金 5,510千円/保健会・保健主事会負担金 115千円/保健主事会委託料 30千円/プール水質検査委託料 141千円/需用費 84千円/会場使用料・検診時医師送迎タクシー代 63千円</small>		<small>就学時健診に係る経費(医師報酬・費用弁償) 1,085千円/児童生徒及び教職員結核審査会委員謝金 30千円/日本水質検査センター共済掛金 5,423千円/保健会・保健主事会負担金 315千円/保健主事会委託料 30千円/プール水質検査委託料 130千円/需用費 89千円/会場使用料・検診時医師送迎タクシー代 81千円</small>					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	1	1,119	1	1,083				
	8	30	8	30				
	9	2	9	2				
	11	46	11	89				
	13	171	13	160				
	14	21	14	81				
19	5,625	19	5,738					
事業費合計		7,014	7,183					
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	起 債							
	分担金・負担金							
	その他 一般財源	7,014	7,183					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績				
			児童生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育を円滑に実施できた。また、就学時健診を実施することで、小学校入学予定者の健康状態を把握し、心身ともに最良の状態が就学することに役立てた。			児童生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育を円滑に実施できた。また、就学時健診の実施により、小学校入学予定者の健康状態を把握し、心身ともに最良の状態が就学することに役立てる。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校教育を充実させるために必要な事業である
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校保健法に基づき、市が実施するもの
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学校保健法に基づいているため
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	この事業を実施するために必要な経費である
	⑤有効性 (目的・必要性に対する効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	児童生徒及び教職員の健康の保持増進のため大変有効である
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	達成できている

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校保健法に基づいており、必要な事業である	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 3

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	学校医委嘱事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局 学校教育課		課等		No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款		項	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10 01		02 05 01	
	④総事業費	34,731 千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等			学校保健法施行規則					
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育を充実させる						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針								
(3) 事業内容	①事業目的	各幼稚園、小中学校に学校医								
	②対 象	各幼稚園、小中学校の幼児児童生徒及び教職員								
	③手段・手法	学校医の委嘱								
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校保健法に基づくもの。								
	⑤市民参加の取組・内容	無								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)	
	3年後もしくは最終(概ね5年後)	幼児・児童生徒及び教職員の健康及び教育現場の環境衛生の保持・増進			学校医・学校歯科医・学校薬剤師数			現状維持	現状維持	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		・学校医報酬 14,949千円 ・学校歯科医報酬 14,949千円 ・学校薬剤師報酬 4,636千円 ・費用弁償 38千円		・学校医報酬 14,851千円 ・学校歯科医報酬 14,851千円 ・学校薬剤師報酬 4,744千円 ・費用弁償 36千円							
(6) 予算科目	節	金額(千円)		節		金額(千円)					
	1	34,534		1		34,446					
	9	38		9		36					
事業費合計		34,572		34,482							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	その他の 一般財源	34,572		34,482							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 学校医・学校歯科医・学校薬剤師数				100		100		100		100%
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績				平成20年度実績		
				学校保健法に基づき、各学校(園)に学校医・学校歯科医・学校薬剤師をおき、幼児児童生徒の健康及び教育現場の環境衛生の保持・増進を図った。				学校保健法に基づき、各学校(園)に学校医・学校歯科医・学校薬剤師をおき、幼児児童生徒の健康及び教育現場の環境衛生の保持・増進を図った。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校教育を充実させるために必要な事業である
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校保健法施行規則に基づき市が実施するもの
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学校保健法施行規則に基づいているため
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	この事業を実施するために必要な経費である
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	幼児児童生徒の健康及び教育現場の環境衛生の保持・増進を図るため大変有効である
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	達成できている

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校保健法施行規則に基づいている事業のため	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	学校保健法施行規則に基づいている事業のため

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 4

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	学務経費		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	01	02	事業 06 細事業 01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育を充実させる				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	教職員の指導力向上及び授業改善を進め、問題行動や不登校対策等の充実を図る。また、児童生徒が心にゆとりを持ちながら学校生活を送るための環境づくりを進める。							
	②対 象	教職員及び児童生徒							
	③手段・手法	府総合教育センター職員や兵庫教育大学院教授による研修会、専門家による教育相談を実施する。また、合わせて音楽フェスティバルやふれあい交流会を実施する。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	児童生徒の学力充実・向上を図るための教員研修、また、多様化する問題行動や不登校対策等に関する専門家による教職員へのアドバイスが強く求められてきている。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	研修の充実、教育相談の実施による教職員の指導力等の向上								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	授業実践力開発講座:196千円 教育相談業務委託:1,920千円 音楽フェスティバル:360千円 ふれあい交流会:81千円	授業実践力開発講座:166千円 教育相談業務委託:1,920千円 音楽フェスティバル:360千円 ふれあい交流会:81千円						
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	8	140	8	120				
	9	56	9	45				
	11	70	11	60				
	13	2,292	13	2,282				
	18	340	19	590				
	19	605						
事業費合計		3,503	3,097					
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	起 債							
	分担金・負担金							
	その他の 一般財源	3,503	3,097					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	就学指導に係る検査器具の各学校への整備が完了した。その他特別の改善は行っていない。				
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)									
	2)									
	3)									
②その他具体的成果	平成19年度実績				平成20年度実績					
	ソフト的意味合いが極めて強いため、明確な成果数値を示すことが困難だが、一定の効果が積み重なりつつある。				ソフト的意味合いが極めて強いため、明確な成果数値を示すことが困難だが、一定の効果が積み重なりつつある。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校教育を充実させるための基本的な部分であり、特に必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校教育を充実させるため、当然、市が主体的に実施する事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	教職員の指導力向上は、普遍的かつ継続的な課題である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	事業実施のための必要最小限の経費であり、削減の余地は無い。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	専門家による指導力の研修・教育相談、就学指導は極めて有効と考えられる。また、各種行事の実施等は学校生活の充実にも有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	ソフト的意味合いが極めて強いため、明確な数値目標の設定が困難だが、一定の効果が積み重なりつつある。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	現状維持の方向ではあるが、内容の一層の充実が期待されている。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	現状の事業費程度で、工夫による充実を検討したい。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 8

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	児童教職員健康管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局 学校教育課		課等		No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款		項	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10 02		01 04 01	
	④総事業費	9,931 千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等			学校保健法					
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育を充実させる						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針								
(3) 事業内容	①事業目的	児童、教職員の健康増進を図り、学校教育を円滑に実施する。								
	②対 象	小学校31校の児童と教職員								
	③手段・手法	児童、教職員の健康診断、保健衛生管理、その他保健・安全対策を行う。								
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校保健法による								
	⑤市民参加の取組・内容	無								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	児童、教職員の検診完全受診と疾病の早期発見し予防に努める。									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業	・報償費歯科衛生士36千円		・報償費歯科衛生士72千円								
	・需用費962千円		・需用費964千円								
	・児童教職員検診委託7,236千円		・児童教職員検診委託7,272千円								
	・自動車、機械器具借上199千円		・自動車、機械器具借上458千円								
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)							
	8	36	8	72							
	11	962	11	964							
	13	7,236	13	7,272							
	14	199	14	458							
事業費合計		8,433	8,766								
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	その他 一般財源	8,433	8,766								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績				平成20年度実績		
				児童、教職員の健康の保持増進に努めた。				児童、教職員の健康の保持増進に努めた。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校保健法に則り、児童並びに教職員の健康の保持増進を図り、学校管理化によるその他の保健、安全について管理運営する。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校保健法及び、労働安全衛生規則により市が実施すべきである。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学校保健法及び、労働安全衛生規則により必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	学校保健法及び、労働安全衛生規則による児童及び教職員の検診は必要不可欠なものである。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	児童、教職員の検診の完全受診と疾病の早期発見、予防に有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	達成できている。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校保健法による検診事業等については、全ての児童及び教職員を対象とし、受診しやすい環境づくりが必要である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	生徒、教職員検診の実施について、医師や医療機関との連携をとり疾病の早期発見と予防に努める。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 9

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校教育振興事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	02	02	事業 01 細事業 01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	学校、家庭、地域との連携を深めながら、学習活動は勿論、社会奉仕活動、自然体験活動を通して豊かな人間性の育成に努める。							
	②対 象	小学校31校の児童と教職員							
	③手段・手法	学習活動を支援する消耗品費、社会見学等に必要なバスの委託、借上料、遠距離通学補助金で支援を行う。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	次代を担う若い力を育成する環境づくり							
	⑤市民参加の取組・内容								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	学力の向上はもとより、豊かな人間性の育成								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	<ul style="list-style-type: none"> ・報償物品1,766 ・需用費13,346 ・バス運転委託2,097 ・自動車、施設借上3,023 ・遠距離補助金988 		<ul style="list-style-type: none"> ・報償物品1,731 ・需用費14,021 ・手数料4 ・バス運転委託2,436 ・自動車、施設借上2,336 ・遠距離補助金830 					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	8	1,766	8	1,731				
	11	13,346	11	14,021				
	13	2,097	12	4				
	14	3,023	13	2,436				
	19	988	14	2,336				
事業費合計		21,220	21,358					
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	起債							
	分担金・負担金							
	その他							
一般財源		21,220		21,358				

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	継続的であり特別改善点はなし					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			学習活動の支援、遠距離通学者への補助など教育環境整備。			学習活動の支援、遠距離通学者への補助など教育環境整備を推進する。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	計画に児童の学力を的確に分析、把握し学力の充実に向上を目指すもの。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市の将来を担う若い力を育成する。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	人間形成で一番大事なところであり、必要性は非常に高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	削減の余地はない。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	学力の向上、豊かな人間性の育成に有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	もう少し、必要な部分に支援ができればと考える。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学習活動の支援については現状維持どころか拡大の必要がある。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	社会情勢も踏まえ、学習活動費の拡大により均等な教育環境の整備ができる。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 10

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校教育振興備品整備事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計	10	02	02
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる			
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育を充実させる			
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	授業に必要な教材備品の整備。学校図書の計画的な整備により、より自ら学ぶ意欲や主体的に考える力を養う。また理科等の教材について国の基準に従い整備するもの。						
	②対 象	児童						
	③手段・手法	教材備品と学校図書の整備。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	より良い授業の環境整備。						
	⑤市民参加の取組・内容							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	自ら学ぶ意欲や主体的に考える力を養う。学力の向上。			学校図書の整備率(国の基準)		83%	100%	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	教材備品の修繕 482 教材備品、図書の購入 22,039 理科等振興備品 3,017		教材備品の修繕 442 図書データ抽出委託料 68 教材備品、図書の購入 22,418 理科等振興備品 1,878					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	11	482	11	442				
	18	25,004	13	68				
			18	24,296				
事業費合計		25,486	24,806					
財源内訳	国庫支出金	学校教育設備整備費	1,450	理科教育整備費	920			
	府支出金							
	起債							
	分担金・負担金							
	その他 一般財源		24,036		23,886			

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	できるだけ早く児童の支援となるため早期の購入を目指した。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 学校図書の整備				83	%	88	%	88	%	100%
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績				平成20年度実績				
			授業に必要な教材備品の整備。学校図書の計画的な整備により、より自ら学ぶ意欲や主体的に考える力が養うことができた。				授業に必要な教材備品の整備。学校図書の計画的な整備により、より自ら学ぶ意欲や主体的に考える力が養う。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学力向上を目指す大きな事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市が実施する時宜用である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学力向上、学習環境、学校図書の整備必要性は高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	目標達成には不可欠である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	自ら学ぶ意欲や主体的に考える力が養うためには大変有効である。また、学習支援として、新学習要領に対応するもの。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	学校図書の整備については計画的に実施し、整備率は目標をほぼ達成していますが、内容的に古いものもあり、内容の充実が求められる。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校図書の計画的な整備より、自ら学ぶ意欲や主体的に考える力を養うことは大切であり継続する必要がある。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	新学習要領に対応した備品の整備が必要である。また学校図書の計画的な整備により、学力の向上、豊かな心を育むことができる。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 11

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校就学援助事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	02	02
	④総事業費	18,269 千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等		・学校教育法・学校保健安全法・京丹後市就学困難な幼児、児童及び生徒の援助に関する規則				
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育を充実させる				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	義務教育の機会均等に資するため、経済的理由又は心身障害によって就学困難な児童の保護者に対して学用品購入費等を補助することにより就学の負担を軽減し、小学校での円滑な教育が実施されることを目的とする						
	②対 象	就学困難と認められる児童の保護者						
	③手段・手法	経済的理由又は心身障害によって就学困難な児童の保護者に対して学用品購入費等を補助する。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	京丹後市就学困難な幼児、児童及び生徒の援助に関する規則による。						
	⑤市民参加の取組・内容	無						
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	経済的理由又は心身障害によって就学困難な児童の保護者に対する援助により、円滑な教育が実施される。							

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	・就学援助費 17,592千円 ・特別支援教育就学奨励費 1,238千円		・就学援助費 17,166千円 ・特別支援教育就学奨励費 1,245千円					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	20	18,830	20	18,411				
		18,830		18,411				
財源内訳	国庫支出金	就学援助費補助金 外	533	就学援助費補助金 外	488			
	府支出金							
	起債							
	分担金・負担金							
	その他							
一般財源		18,297		17,923				

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果	平成19年度実績				平成20年度実績						
	経済的理由又は心身障害により就学困難な児童の保護者に対して学用品購入等を補助することにより、就学を援助することができた。				経済的理由又は心身障害により就学困難な児童の保護者に対して学用品購入等を補助することにより、就学を援助することができた。						

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校教育の充実のため、必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	法律に基づき、市は必要な援助を行わなければならない。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	経済情勢の悪化及び、母子家庭の増加等からも援助を必要とする世帯は増加していく傾向にあり、就学困難な児童に対する援助は引き続き必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	対象となる児童の学年分布により予算規模は変動するが、法律に基づき実施する事業であるため削減の余地はない。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	就学困難な児童が充実した学校教育を受けるために、大変有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	達成できている。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	法律に基づき実施している事業のため、現状維持が必要である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	就学援助費に関して、認定基準の見直し等により、援助の必要な児童の保護者に対して、より円滑な援助が行える体制を作る必要がある。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 12

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校教育推進事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	02	02	事業 04 細事業 01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	生涯学習都市					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育の充実					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	学校教育の充実及び児童の基礎学力の向上							
	②対 象	児童及び教職員							
	③手段・手法	スクールサポーターの配置及び指定事業等への補助金							
	④事業を必要とする背景又は経緯	複式学級設置校に困難校加配教員を配置し、きめ細かく行き届いた指導を行う必要があった。また授業等を円滑に実施するため、発達障害児に介護職員を配置する必要があった。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業		・臨時職員賃金等25,343 ・心の教室消耗品費5 ・教育、管理職等研究委託料360 ・市指定校補助1,000、総合学習支援補助2,422 他		・臨時職員賃金等23,091 ・心の教室消耗品費5 ・教育、管理職等研究委託料324 ・指定校補助836、総合学習支援等補助3,337					
	(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	4	3,358	4	2,959					
	7	21,985	7	20,132					
	11	5	11	5					
	13	360	13	324					
	19	4,402	19	4,173					
事業費合計		30,110		27,593					
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金	体験活動補助金	980	体験活動補助金	952				
	起 債								
	分担金・負担金								
	その他								
	一般財源	29,130		26,641					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	スクールサポーターの必要な配置ができた					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			困難校加配教員、介護職員を配置することで授業等が円滑に実施できた。また指定校を定め研究、発表等によって指定校以外にも研究成果を波及することができた。			困難校加配教員、介護職員を配置することで授業等が円滑に実施できた。また指定校を定め研究、発表等によって指定校以外にも研究成果を波及することができた。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	②	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校教育充実及び児童の基礎学力向上のため必要不可欠な事業である
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	教育現場であるため、教育委員会との連携が不可欠である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	社会情勢等から見て、今後は更に複雑になっていく事業であり必要不可欠である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	学校教育の充実のためには必要不可欠であり、妥当なコストであると考えます。
	⑤有効性 (目的・必要性に対する効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	学校教育に関わる事業であり、重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいところであるが、達成できたと考えます。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	今後も学校教育の充実のため、継続する必要がある。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	今後も、スクールサポーターの配置、指定事業等の充実を図るため

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 14

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	生徒教職員健康管理事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局 学校教育課		課等		No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			⑥予算科目	会計名称		款		項		
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		継続		一般会計		10	03	01	04	01
	④総事業費	6,258 千円			⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		学校保健法								
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる								
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育を充実させる								
	③施策方針	基本計画に掲げる方針										
(3) 事業内容	①事業目的	生徒、教職員の健康増進を図り、学校教育を円滑に実施する。										
	②対 象	中学校9校の生徒と教職員										
	③手段・手法	生徒、教職員の健康診断、保健衛生管理、その他保健・安全対策を行う。										
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校保健法による										
	⑤市民参加の取組・内容	無										
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	生徒、教職員の検診完全受診と疾病の早期発見し予防に努める。											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額									
	・需用費852 ・生徒教職員検診委託4,261 ・自動車、機械器具借上124		・需用費583 ・生徒教職員検診委託5,4414 ・自動車、機械器具借上185									
(6) 予算科目	節	金額(千円)		節	金額(千円)							
	11	582		11	583							
	13	4,261		13	4,414							
	14	124		14	185							
	事業費合計		4,967		5,182							
財源内訳	国庫支出金											
	府支出金											
	起 債											
	分担金・負担金											
	そ の 他											
一 般 財 源		4,967		5,182								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績				平成20年度実績		
				生徒、教職員の健康の保持増進に努めた。				生徒、教職員の健康の保持増進に努めた。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校保健法に則り、生徒並びに教職員の健康の保持増進を図り、学校管理化によるその他の保健、安全について管理運営する。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校保健法及び、労働安全衛生規則により市が実施すべきである。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学校保健法及び、労働安全衛生規則により必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	学校保健法及び、労働安全衛生規則による児童及び教職員の検診は必要不可欠なものである。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	児童、教職員の検診の完全受診と疾病の早期発見、予防に有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	達成できている。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校保健法による検診事業等については、全ての児童及び教職員を対象とし、受診しやすい環境づくりが必要である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	生徒、教職員検診の実施について、医師や医療機関との連携をとり疾病の早期発見と予防に努める。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 15

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校教育振興事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課			No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計	10	03	02	01	01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業			<input type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等								
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育を充実させる					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針								
(3) 事業内容	①事業目的	学校、家庭、地域との連携を深めながら、学習活動は勿論、社会奉仕活動、自然体験活動およびクラブ活動を通して豊かな人間性の育成に努める。								
	②対 象	中学校9校の生徒と教職員								
	③手段・手法	学習活動を支援する消耗品費、社会見学、部活動等に必要なバスの委託、借上料、遠距離通学補助及び体育大会等選手派遣費補助により支援を行う。								
	④事業を必要とする背景又は経緯	次代を担う若い力を育成する環境づくり								
	⑤市民参加の取組・内容									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	学力の向上はもとより、豊かな人間性の育成									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業	・報償物品	1,703		1,797							
	・需用費	11,171		11,176							
	・バス運転委託	5,441		6,194							
	・自動車、施設借上	7,696		6,380							
	・遠距離補助金	495		339							
	・体育大会選手派遣	4,622		3,640							
(6) 予算科目	節	金額(千円)		金額(千円)							
	8	1,703		1,797							
	11	11,171		11,176							
	13	5,441		6,194							
	14	7,696		6,380							
	19	5,116		3,979							
事業費合計		31,127		29,526							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源		31,127		29,526							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	継続的であり特別改善点はなし					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果	平成19年度実績				平成20年度実績						
	学習活動の支援、遠距離通学者への補助など教育環境整備。				学習活動の支援(入学・卒業記念、各種消耗品、部活動の移動などの支援)、遠距離通学者への補助による教育環境整備を推進した。						

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	計画に生徒の学力を的確に分析、把握し学力の充実に向上を目指すもの。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市の将来を担う若い力を育成する。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	人間形成で一番大事なところであり、必要性は非常に高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	削減の余地はない。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	学力の向上、豊かな人間性の育成に有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	もう少し、必要な部分に支援ができればと考える。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学習活動の支援については現状維持どころか拡大の必要がある。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	社会情勢も踏まえ、学習活動費の拡大により均等な教育環境の整備ができる。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 16

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校教育振興備品整備事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	03	02	事業 02 細事業 01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	授業に必要な教材備品の整備。学校図書の計画的な整備により、より自ら学ぶ意欲や主体的に考える力を養う。また理科等の教材について国の基準に従い整備するもの。							
	②対 象	中学校9校の生徒							
	③手段・手法	教材備品と学校図書の整備。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	より良い授業の環境整備。							
	⑤市民参加の取組・内容								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	自ら学ぶ意欲や主体的に考える力を養う。学力の向上。			学校図書の整備率(国の基準)			64%	84%	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業	教材備品の修繕	714	教材備品の修繕	678					
	音楽備品メンテナンス	225	楽器メンテナンス	225					
	教材備品、図書の購入	13,177	図書データ抽出委託料	90					
	理科等振興備品	1,922	教材備品、図書の購入	22,860					
				理科等振興備品	2,000				
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	11	714	11	1,228					
	12	225	12	225					
	18	15,099	13	37					
			18	14,063					
事業費合計		16,038	15,553						
財源内訳	国庫支出金	学校教育設備整備費	1,100	理科教育整備費	725				
	府支出金								
	起債								
	分担金・負担金								
	その他								
一般財源		14,938	14,828						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 学校図書の整備			64	%	68	%	68	%	100%
	2)									
	3)									
	②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績			
			授業に必要な教材備品の整備。学校図書の計画的な整備により、より自ら学ぶ意欲や主体的に考える力が養うことができた。			授業に必要な教材備品の整備。学校図書の計画的な整備により、より自ら学ぶ意欲や主体的に考える力が養う。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学力向上を目指す大きな事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市が実施する時宜用である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学力向上、学習環境、学校図書の整備必要性は高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	目標達成には不可欠である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	自ら学ぶ意欲や主体的に考える力が養うためには大変有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	③	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	学校図書の整備については計画的に実施していますが、まだまだ整備率が悪く、内容についても実が求められません。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校図書の計画的な整備より、自ら学ぶ意欲や主体的に考える力を養うことは大切であり継続する必要がある。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	新学習要領に対応した備品の整備が必要である。また学校図書の計画的な整備により、学力の向上、豊かな心を育むことができる。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 17

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校就学援助事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	03	02	事業 03 細事業 01
	④総事業費	21,874 千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等		・学校教育法・学校保健安全法・京丹後市就学困難な幼児、児童及び生徒の援助に関する規則					
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育を充実させる					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	義務教育の機会均等に資するため、経済的理由又は心身障害によって就学困難な児童の保護者に対して学用品購入費等を補助することにより就学の負担を軽減し、中学校での円滑な教育が実施されることを目的とする							
	②対 象	就学困難と認められる児童の保護者							
	③手段・手法	経済的理由又は心身障害によって就学困難な生徒の保護者に対して学用品購入費等を補助する。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	京丹後市就学困難な幼児、児童及び生徒の援助に関する規則による。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	経済的理由又は心身障害によって就学困難な生徒の保護者に対する援助により、円滑な教育が実施される。								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	・就学援助費 17,759千円 ・特別支援教育就学奨励費 987千円		・就学援助費 19,667千円 ・特別支援教育就学奨励費 845千円					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	20	18,746	20	20,512				
事業費合計		18,746	20,512					
財源内訳	国庫支出金	就学援助費補助金 外	580	就学援助費補助金 外	513			
	府支出金							
	起債							
	分担金・負担金							
	その他							
一般財源		18,166	19,999					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果	平成19年度実績				平成20年度実績						
	経済的理由又は心身障害により就学困難な生徒の保護者に対して学用品購入等を補助することにより、就学を援助することができた。				経済的理由又は心身障害により就学困難な生徒の保護者に対して学用品購入等を補助することにより、就学を援助することができた。						

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校教育の充実のため、必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	法律に基づき、市は必要な援助を行わなければならない。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	経済情勢の悪化及び、母子家庭の増加等からも援助を必要とする世帯は増加していく傾向にあり、就学困難な児童に対する援助は引き続き必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	対象となる生徒の学年分布により予算規模は変動するが、法律に基づき実施する事業であるため削減の余地はない。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	就学困難な生徒が充実した学校教育を受けるために、大変有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	達成できている。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	法律に基づき実施している事業のため、現状維持が必要である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	就学援助費に関して、認定基準の見直し等により、援助の必要な児童の保護者に対して、より円滑な援助が行える体制を作る必要がある。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 18

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校教育推進事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	03	02	事業 04 細事業 01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	生涯学習都市				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育の充実				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	学校教育の充実、生徒の基礎学力の向上及び不登校の未然防止や保健室登校生徒の支援を目的とする。市指定校を指定し教育効果の波及を図る。							
	②対象	生徒及び教職員							
	③手段・手法	スクールサポーターの配置及び指定事業等への補助金。指定校への補助金交付等							
	④事業を必要とする背景又は経緯	生徒本人及び他の生徒の安全を図り、義務教育の円滑な実施と教育を受ける権利を確保するために発達障害児に介護職員を配置する必要があった。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業		<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金等13,345 ・心の教室消耗品費39 ・教育、管理職等研究委託料161 ・市指定校補助430、 総合学習補助1,483、体験活動補助672、文科省指定補助 		<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金等16,558 ・心の教室消耗品費32 ・教育、管理職等研究委託料145 ・指定校補助281、総合学習支援等補助2,144 					
	(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	4	1,726	4	2,130					
	7	11,619	7	14,428					
	11	39	11	32					
	13	161	13	145					
	19	3,485	19	2,425					
事業費合計		17,030		19,160					
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金	体験活動補助金	1,572	体験活動補助金	644				
	起債								
	分担金・負担金								
	その他								
一般財源		15,458		18,516					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	スクールサポーターの必要な配置ができた					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果	平成19年度実績				平成20年度実績						
	介護職員、心の教室相談員を配置することで授業等が円滑に実施でき、不登校の未然防止や保健室登校生徒の支援ができた。また指定校を定め研究、発表等によって指定校以外にも研究成果を波及することができた。				介護職員、心の教室相談員を配置することで授業等が円滑に実施でき、不登校の未然防止や保健室登校生徒の支援ができた。また指定校を定め研究、発表等によって指定校以外にも研究成果を波及することができた。						

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	②	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校教育充実及び生徒の基礎学力向上のため必要不可欠な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	教育現場であるため、教育委員会との連携が不可欠である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	社会情勢等から見て、今後は更に複雑になっていく事業であり必要不可欠である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	学校教育の充実のためには必要不可欠であり、妥当なコストであるとする。
	⑤有効性 (目的・必要性に対する効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	学校教育に関わる事業であり、重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいところであるが、達成できたとする。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	今後も学校教育の充実のため、継続する必要がある。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	今後も、スクールサポーターの配置、指定事業等の充実を図るため

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 19

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	幼稚園管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	04	01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等	京丹後市立幼稚園条例					
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	峰山・網野幼稚園2園に新たに幼保一体施設「たんごこども園」の丹後幼稚園を加えた3園を管理。園児・教職員にとってよりよい教育環境の提供。						
	②対 象	園児、教職員						
	③手段・手法	園舎の維持管理経費。園外活動の費用、図書を含めた備品購入費用も計上。様々な障害を持った幼児について適切な指導支援を行うためのスクールサポーターの配置経費。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	就学前教育の推進のため。						
	⑤市民参加の取組・内容							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	教育環境の整備により、より良い教育の実践指導ができた。また、介護対象園児はもちろんのこと、担任補助としてクラス全体を見て、臨機応変な対応により、より良い環境ができた。			幼稚園数		2園	6園	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業		・臨時職員人件費 9,273 ・維持費 2,291 ・派遣作業員等委託費1,418 ・旅費 365 ・備品購入費 177		・臨時職員人件費 7,135 ・維持費 2,405 ・派遣作業員等委託費1,420 ・旅費 598 ・備品購入費 560					
	(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
		4	1,113	4	876				
		7	8,160	7	6,971				
		8	77	8	74				
		9	365	9	489				
		11	2,077	11	2,039				
		12	214	12	201				
		13	1,418	13	1,375				
		14	181	14	161				
		18	177	18	555				
		19	36	19	37				
事業費合計			13,818		12,778				
財源内訳	国庫支出金	幼稚園就園奨励費	26	幼稚園就園奨励費	20				
	府支出金								
	起債								
	分担金・負担金								
	その他	幼稚園保育料	11,153	幼稚園保育料	9,364				
一般財源			2,639		3,394	0	0	0	0

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	丹後幼稚園の開設により、丹後地域における幼児教育の幅が広がった。スクールサポーターの設置により、円滑な就学前教育が実施できた。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			峰山幼稚園57人、網野幼稚園44人合計101人 就学前教育の環境を提供するため、園の維持管理経費。派遣作業員、スクールサポーターの経費。			峰山幼稚園41人、網野幼稚園44人 合計85人 就学前教育の環境を提供するため、園の維持管理経費。派遣作業員、臨時職員の経費。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	就学前教育の環境を整えるための事業であり、必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市が実施する事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	社会情勢の変化に左右される場合があるが、ニーズは高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	現在の施設等考えると、削減どころか手立てが必要である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	就学前教育の環境を整えるための事業であり、有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	③	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	老朽化が進む両園において備品等についても、更新が必要である。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	峰山幼稚園においては、老朽化が進む中で、施設面での改善が必要である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	平成20年度3月には丹後幼稚園開設。今後も保育所の統合により1町に1幼稚園の開設が必要となる。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 20

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	園児等健康管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局 学校教育課		課等		No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款		項	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10 04		01 04 01	
	④総事業費	248 千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 任意的事業					
	⑧実施根拠	法令、条例等			学校保健法					
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育を充実させる						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針								
(3) 事業内容	①事業目的	園児の健康の保持増進を図り、就学前教育を円滑にする。								
	②対 象	3幼稚園の園児								
	③手段・手法	専門医による検診、保健衛生管理を行う。								
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校保健法による								
	⑤市民参加の取組・内容	無								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	園児の検診完全受診と疾病の早期発見し予防に努める。									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額						
	・需用費17千円 ・園児検診委託102千円		・需用費17千円 ・園児検診委託79千円						
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	11	16	11	17					
	13	102	13	79					
	14	0							
事業費合計		118	96						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起 債								
	分担金・負担金								
	そ の 他								
一 般 財 源		118	96						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績			平成20年度実績			
				園児の健康の保持増進に努めた。			園児の健康の保持増進に努めた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校保健法に則り、生徒並びに教職員の健康の保持増進を図り、学校管理化によるその他の保健、安全について管理運営する。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校保健法及び、労働安全衛生規則により市が実施すべきである。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学校保健法及び、労働安全衛生規則により必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	学校保健法及び、労働安全衛生規則による園児の検診は必要不可欠なものである。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	園児の検診の完全受診と疾病の早期発見、予防に有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	達成できている。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校保健法による検診事業等については、全ての園児を対象とし、受診しやすい環境づくりが必要である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	検診の実施にあたり、医師や医療機関との連携をとり疾病の早期発見と予防に努める。